

**質問 広瀬議員（自民・岐阜市）令和7年12月11日（木）**

## **1 住みたいと思われる岐阜県の実現について**

### **（1）企業誘致の方向性について**

#### **答弁 知事**

本県の企業誘致は、東西南北を結ぶ優れた交通網などの強みを活かし、令和6年の立地件数は全国3位となっており、今年も首都圏から大手食品会社や自動車部品メーカーの立地に成功しているところでございます。

他方、工場用地につきましては、過去に県直営で多くの開発を行ってまいりましたが、多額の予算と調査開発まで時間を要することから、平成17年に分譲を開始した「テクノプラザ2期」以降は、県が主体となる工場用地の開発は行っておりません。

このため、平成27年度からは、市町村に対し、開発に要する調査費への補助やアドバイザー派遣など支援を行っており、直近10年の工場用地面積は、国全体では減少傾向が続いているのに対し、本県は概ね横ばいを維持しているところでございます。

しかしながら、議員お尋ねのとおり、「住みたいと思われる岐阜県の実現」に向けては、単に企業を誘致するだけでなく、若者や女性を始め従業員目線で働きたいと思う企業を増やしていくことが重要でございます。大切なのは仕事の機会が増えるだけでなく、その仕事や働き方に魅力を感じるからこそ、女性や若者の県外流出に歯止めを掛ける上での重要な要素になると考えております。

そのため、今後の企業誘致に当たりましては、従来のように事業規模や雇用者数を重視して、補助金や税の減免といった経済的支援に頼った誘致だけでなく、次の3つの方針で取り組んでまいります。

第一に、ターゲットの重点化です。新たな企業立地によって「その地域の産業への波及効果があること」、「雇用の面で地元企業に過度な影響を与えないこと」、「豊かな自然環境を活用したものであること」を前提に、「若者や女性が魅力を感じる企業」、これを優先して誘致に取り組んでまいります。

第二に、企業のニーズに寄り添った「マンツーマン」型による誘致を行うということでございます。具体的には、誘致の可能性のある企業を積極的に訪問し、企業が立地を検討する際の課題や要望に対して、迅速・的確に対応できるよう、商工労働部に企業の種類や要望事項に応じた支援チーム、これを編成します。特に、工場立地に係る法規制に関する関係機関への仲介や国への働きかけなど、操業に至るまで切れ目のない支援を県が率先して行いたいと思っております。

第三に、市町村との連携強化です。県による工場用地開発は当面行わないため、意欲のある市町村と連携し、工場用地の開発段階から協力して企業誘致に取り組んでま

います。また、進出決定後は県の支援チームに市町村にも加わっていただき、操業後もきめ細かな支援を行ってまいります。

これら一連の取組の中で、岐阜県の進める「働いてもらい方改革」による人材確保への理解や、業務体制の整備を推奨することで、若者や女性、更には高齢者や障がいのある方にとっても柔軟で魅力ある就業の機会を拡大してまいります。

担 当 課	企業誘致課
電話番号	058-272-8371
メー ル	<a href="mailto:c11342@pref.gifu.lg.jp">c11342@pref.gifu.lg.jp</a>

### (3) 県有施設におけるネーミングライツの進め方について

#### 答弁 知事

県有施設のネーミングライツの適用は、県にとっては重要な歳入確保の手段として、そして企業にとっては企業イメージの向上やPR効果、更には地域社会の貢献を示すものとして、その有用性が広く認知され、各地で導入が進んでおります。

そうした中、本県においても、昨年度、13施設についてパートナー企業を募集しております。その結果、6施設に応募があり、うち2施設において契約を締結、1施設については、外部有識者で構成する審査委員会における評価が基準点に達しなかったため、契約に至らなかったというものでした。

しかしながら残る3施設、具体的には、岐阜メモリアルセンターの「で愛ドーム」、「長良川競技場」、「長良川テニスプラザ」については、手続き上で「審査しない」という扱いとなっておりました。

その理由は、「で愛ドーム」については、応募がなかった「ふれ愛ドーム」とセットで命名権を付与したいと方針転換をしたこと、また、「長良川競技場」と「長良川テニスプラザ」については、応募金額や愛称の使用期間、今後のスポーツ支援計画などについて、県が期待していた応募ではなかったというものでした。

しかしながら、手続途上で方針転換や審査中止といった取扱いについて、本年春に応募企業から疑問視する、そうした声がありました。そこで、改めて申請内容を確認したところ、この3施設への応募は、いずれも募集要項で定めた条件を適切に満たしていたこと、また、要項では、審査委員会の審査前に県が選別するといった規定がなく、県の対応は適正な募集手続を毀損する著しく不適切なものであったことが判明いたしました。

このため、公平性・公正性の確保と、行政に対する信頼回復の観点から、速やかに是正すべきと判断し、この3施設について、昨年度と同じ条件、同じ応募書類で審査を再開することとし、職員が応募企業を個別に訪問して、お詫びを申し上げるとともに、審査再開の意向を確認をいたしました。

この結果、審査再開の請求があった「長良川競技場」と「長良川テニスプラザ」について、早急に審査等の手続を進めておるところでございます。

こうした一連の対応について、ご迷惑をおかけした応募企業や審査委員など関係者の皆様に対し、県としてこの場を借りて改めてお詫び申し上げたいと思います。そして、なぜこのようなことが起きたのか、その原因を精査し、再発防止策を講じ、ネーミングライツを始めとする民間資金を活用した歳入確保に適切に取り組んでまいります。

担 当 課 管財課、地域スポーツ課

電話番号 (管) 058-272-1149

(地) 058-272-8789

メー ル (管) [c11116@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11116@pref.gifu.lg.jp)

(地) [c11172@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11172@pref.gifu.lg.jp)